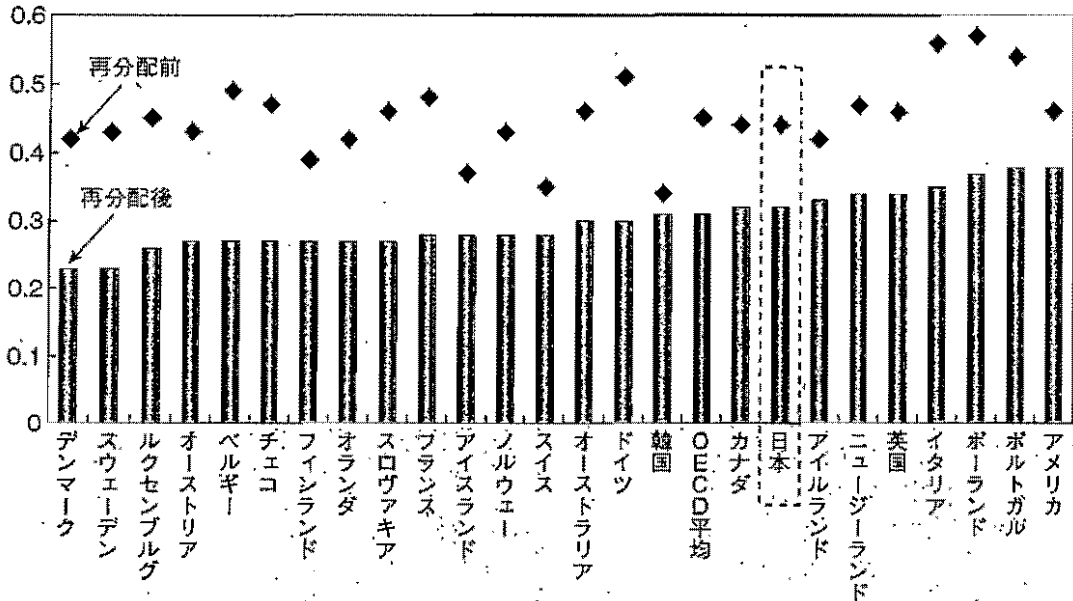


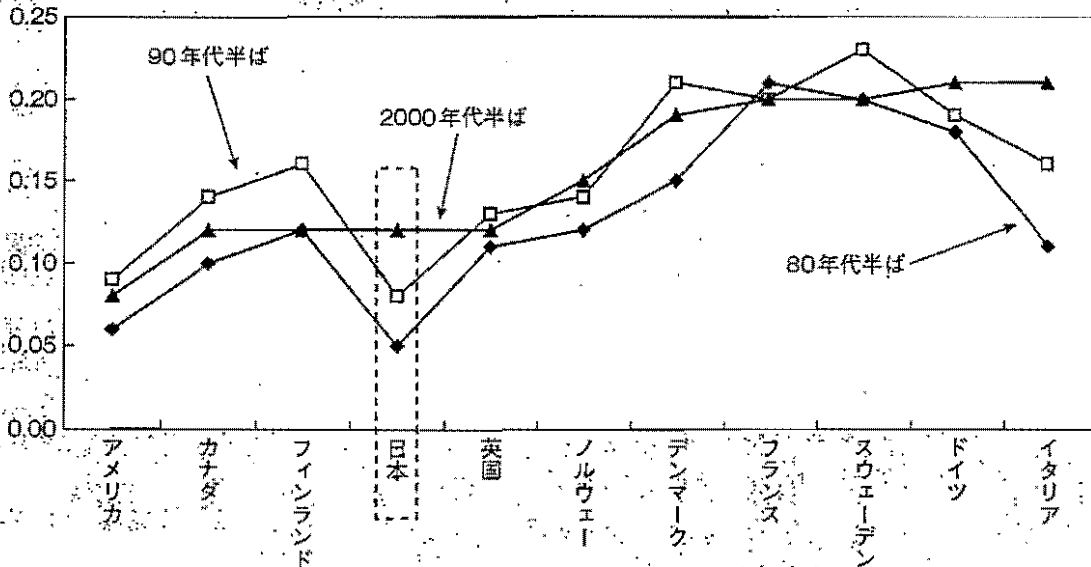
第3-2-12図 家計の所得格差（ジニ係数）の国際比較

我が国の再分配効果は国際的には低め

(1) 再分配前後のジニ係数（2000年代半ば）



(2) 再分配前後のジニ係数改善幅



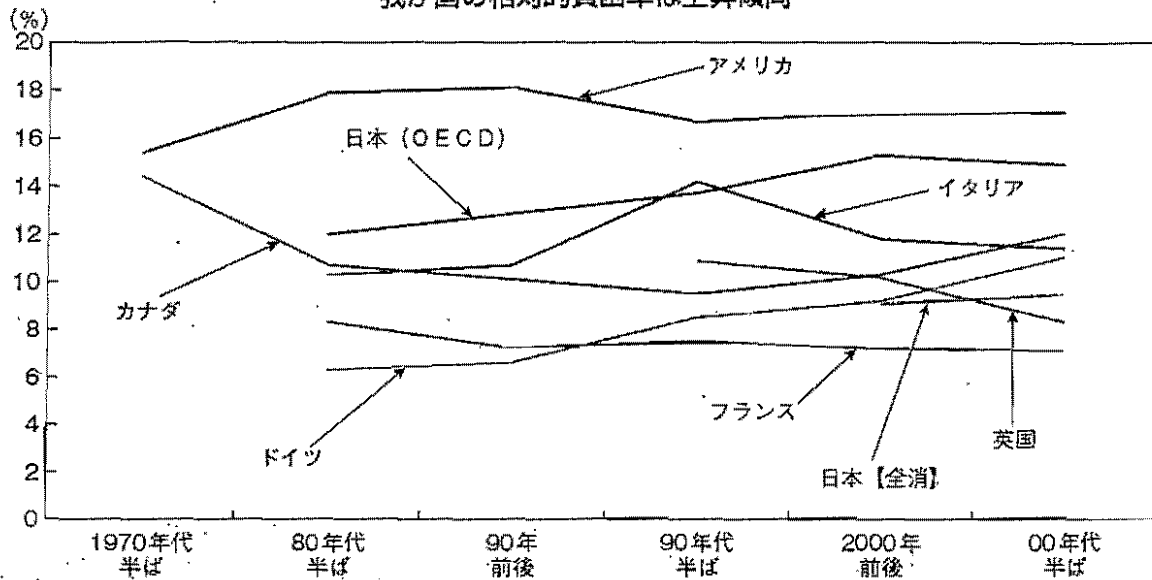
(備考) 1. OECD「OECD.Stat」により作成。

2. 日本の値は厚生労働省「所得再分配調査」によっており、世帯の所得を世帯人員の平方根で除した等価所得を用いている。

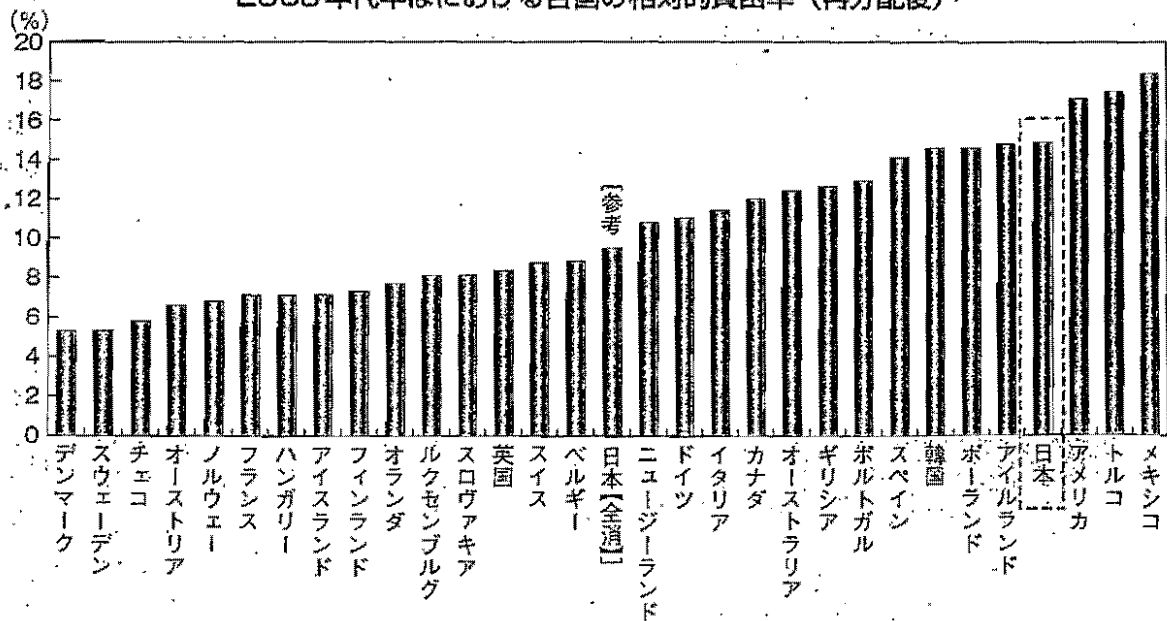
(出所) 平成 21 年度 年次経済財政報告 (内閣府)

第3-2-14図 相対的貧困率の国際比較

我が国の相対的貧困率は上昇傾向



2000年代半ばにおける各国の相対的貧困率 (再分配後)



- (備考) 1. OECD "OECD Stat"、総務省「全国消費実態調査」により作成。  
 2. OECDにおける日本の値は、厚生労働省「国民生活基礎調査」によっている。  
 3. 図中の「全消」とは、「全国消費実態調査」における計数である。上図では平成11年と16年調査における値、下図では平成16年調査における値を用いている。可処分所得による貧困率。

(出所) 平成21年度 年次経済財政報告 (内閣府)

相対的貧困率の上昇要因  
(1999年：9.1%→2004年：9.5%、計+0.4%ポイント)

<世帯構成別>

	合計	単身世帯	大人1人と 子どもの 世帯	2人以上の 大人のみの 世帯	大人2人以上 と子どもの 世帯
相対的貧困率の変化幅	0.40	0.04	0.02	0.66	▲ 0.32
各世帯類型毎のシェア の変化による寄与度	0.19	<u>0.23</u>	0.05	<u>0.35</u>	▲ 0.45
各世帯類型内の貧困率 の変化による寄与度	0.22	▲ 0.17	▲ 0.03	<u>0.28</u>	0.14

<世帯主の年齢階級別>

	合計	世帯主 30歳未満	世帯主30 ～ 49 歳	世帯主50 ～ 64 歳	世帯主 65歳以上
相対的貧困率の変化幅	0.40	▲ 0.15	▲ 0.31	0.36	0.50
各世帯主年齢階級毎の シェアの変化による寄与度	0.28	▲ 0.17	▲ 0.37	0.13	<u>0.69</u>
各世帯主年齢階級内の 貧困率の変化による寄与度	0.16	0.03	0.07	<u>0.22</u>	▲ 0.15

(出所) 経済財政諮問会議民間議員提出資料(平成21年4月22日)  
(備考) 総務省「全国消費実態調査」により作成。

(参考) 1 ジニ係数の変化の要因分析

ジニ係数上昇の背景には、近年の人口の高齢化による高齢者世帯の増加や、単独世帯の増加など世帯の小規模化といった社会構造の変化があることに留意する必要がある。

本調査の調査客体における世帯主の平均年齢でも、前回の53.2歳から54.9歳と1.7歳高くなっており、また、平均世帯人員でも、前回の2.94人から2.82人と0.12人減少しており、世帯の高齢化、小規模化が進んでいる。

ここでは、今回の調査世帯の年齢階級別構成割合及び世帯人員別構成割合が前回のものと同じになるようにウエイト付けをしてジニ係数を算出した。

これによると、当初所得のジニ係数については、1999年から2002年の上昇の要因は、世帯主の年齢構成の高齢化によるものと世帯の小規模化によるものが約9割に上っており、これらの要因を除いた上での所得格差の広がりには約1割程度にとどまる。

一方、再分配所得については、今回調査では前回調査よりジニ係数は低下していた。

図9 ジニ係数の要因分析

	当初所得		再分配所得		
2002(平成14)年調査	0.4983	}	0.3812	}	
試算A	0.4814		0.0169 (64%)		0.0032
試算B	0.4747		0.0067 (25%)		0.0047
1999(平成11)年調査	0.4720		0.0027 (10%)		Δ0.0081

試算A 平成14年調査において、世帯主の年齢5歳階級別の世帯の構成割合が平成11年調査の割合と同一になるようなウエイト付けをしてジニ係数を算出したもの。

試算B 試算Aにおいて、更に世帯人員別の世帯の構成割合が平成11年調査の割合と同一になるようなウエイト付けをしてジニ係数を算出したもの。

(注) 上記のような分析においては、計算の順序によってその効果が変わり得ることに留意が必要。

(出所) 所得再分配調査(平成14年)

(参考) 1 世帯単位でみたジニ係数の変化の要因分析

世帯単位でみた当初所得のジニ係数上昇の背景には、近年の人口の高齢化による高齢者世帯の増加や、単独世帯の増加など世帯の小規模化といった社会構造の変化があることに留意する必要がある。

本調査の調査客体における世帯主の平均年齢でも、前回の54.9歳から57.8歳と2.9歳高くなっており、また、平均世帯人員でも、前回の2.82人から2.78人と0.04人減少しており、世帯の高齢化、小規模化が進んでいる。

ここでは、今回の調査世帯の年齢階級別構成割合及び世帯人員別構成割合が前回のものと同じになるようにウエイト付けをしてジニ係数を試算した。

これによると、当初所得のジニ係数については、2002年から2005年の上昇の要因は、世帯主の年齢構成の高齢化によるものと世帯の小規模化によるものが約9割となっている。

図10 ジニ係数の変化の要因分析

	当初所得		再分配所得		
2005(平成17)年調査	0.5263	}	0.3873	}	
試算A	0.5038		0.0225 (80%)		0.0031
試算B	0.5005		0.0033 (12%)		0.0036
2002(平成14)年調査	0.4983		0.0022 (8%)		Δ0.0005

試算A 平成17年調査において、世帯主の年齢5歳階級別の世帯の構成割合が平成14年調査の割合と同一になるようなウエイト付けをしてジニ係数を算出したもの。

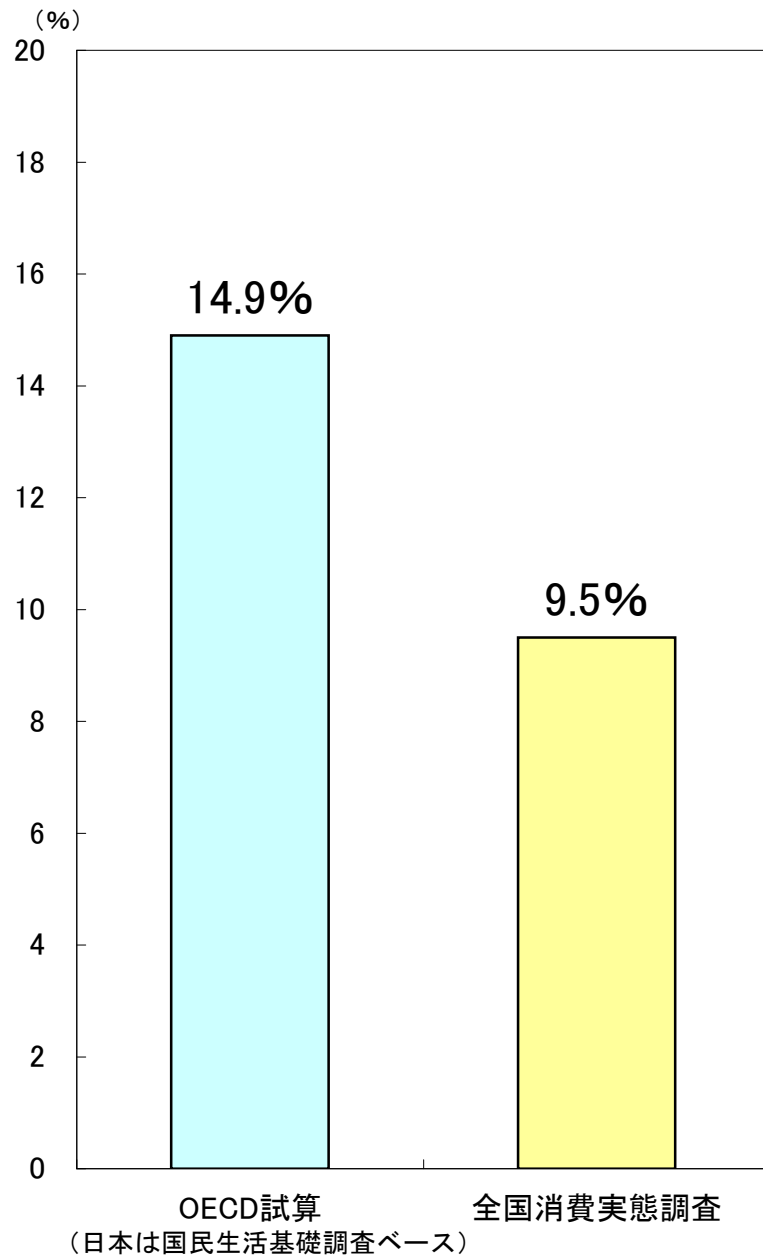
試算B 試算Aにおいて、更に世帯人員別の世帯の構成割合が平成14年調査の割合と同一になるようなウエイト付けをしてジニ係数を算出したもの。

注: 上記のような分析においては、計算の順序によってその効果が変わり得ることに留意が必要。

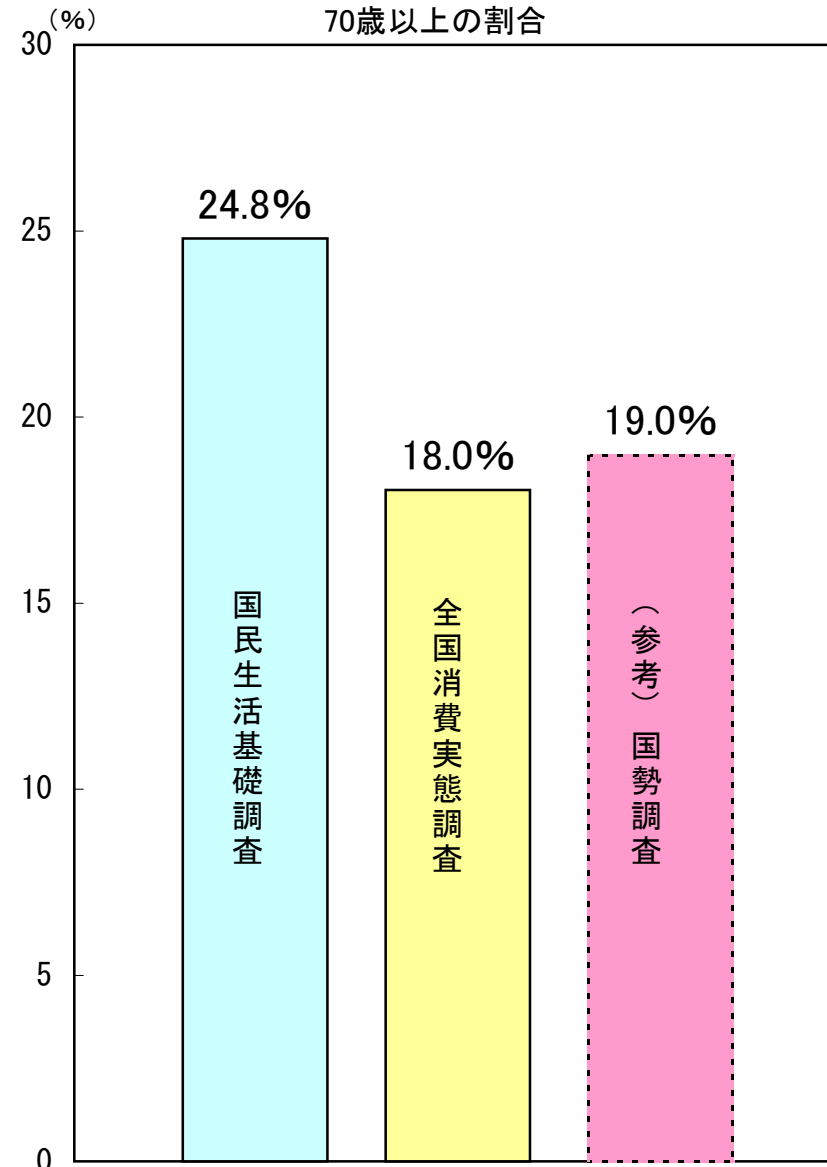
(出所) 所得再分配調査(平成17年)

○ 貧困率に関するデータ分析は、使用する統計によって対象者の分布等が異なるため、幅をもって解釈する必要がある。

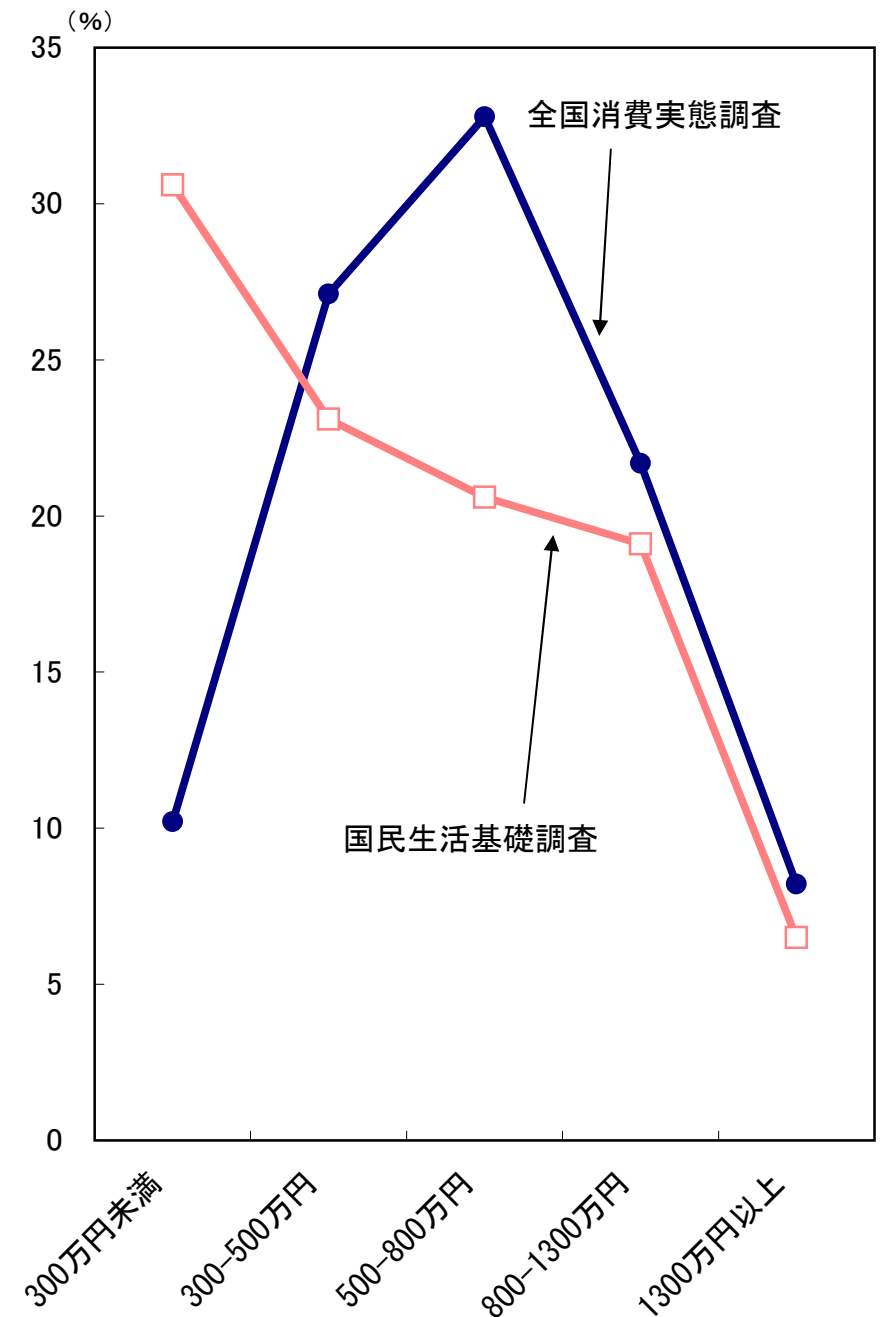
図表10-1 我が国の相対的貧困率



図表10-2 世帯主年齢別の世帯数分布



図表10-3 国民生活基礎調査と全国消費実態調査における対象者の所得分布の比較



(備考) OECD “Growing Unequal? ”、総務省「全国消費実態調査」、「国勢調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」により作成。

当初所得階級別所得再分配状況

【当初所得階級】	世帯数	世帯 人員数 (人)	有業 人員数 (人)	当初所得 (A) (万円)	総所得 (万円)	可処分 所得 (万円)	再分配 所得 (B) (万円)	再分配 係数 (B-A) /A (%)	拠出(万円)						受給(万円)					
									総額	税金	社会保険料				総額	現金給付			現物給付	
											合計	年金	医療	介護・ その他		年金・恩給 (再掲)	医療 (再掲)	介護 (再掲)		
																			合計	年金
総数	5,698	2,78	1,39	465.8	569.8	472.2	549.5	18.0	97.6	45.4	52.2	24.3	22.1	5.8	181.4	104.0	99.2	77.3	62.2	12.2
50万円未満	1,336	1.71	0.30	4.6	199.2	180.1	289.5	6,220.2	19.1	6.8	12.3	0.7	7.5	4.0	304.0	194.6	184.8	109.3	93.1	16.1
50～100	273	1.93	0.88	73.9	212.6	189.4	264.9	258.5	23.3	8.3	15.0	2.9	8.9	3.2	214.3	138.7	134.3	75.6	62.9	11.6
100～150	280	2.15	0.97	121.4	253.6	224.7	292.7	141.0	28.8	10.7	18.2	4.1	10.5	3.6	200.1	132.1	127.8	68.0	57.8	7.7
150～200	239	2.28	1.12	173.8	278.2	240.0	307.3	76.9	38.2	13.4	24.8	8.2	13.4	3.2	171.8	104.5	97.8	67.4	58.1	6.0
200～250	233	2.45	1.35	224.2	317.6	272.4	330.0	47.2	45.2	16.2	29.0	10.8	14.6	3.6	151.0	93.4	89.4	57.6	48.8	6.7
250～300	205	2.53	1.43	272.0	367.9	315.4	368.1	35.3	52.5	18.7	33.8	13.5	16.1	4.2	148.5	95.8	84.7	52.7	40.4	10.3
300～350	263	2.80	1.49	320.6	397.1	335.8	400.3	24.9	81.3	21.9	39.4	17.1	18.0	4.4	141.0	76.5	71.9	64.5	43.8	16.3
350～400	209	3.03	1.65	373.9	450.0	379.3	414.5	10.9	70.7	24.8	45.9	19.8	21.3	4.7	111.3	76.1	72.3	35.2	27.1	2.4
400～450	218	2.89	1.67	421.3	478.4	401.7	468.8	11.3	76.7	29.0	47.7	21.8	21.2	4.7	124.3	57.2	55.0	67.1	49.4	13.4
450～500	216	3.15	1.68	472.9	529.3	441.4	510.3	7.9	87.9	33.4	54.5	26.2	23.3	5.0	125.4	56.5	54.4	69.0	45.3	17.7
500～550	214	3.29	1.82	522.4	590.3	492.7	577.3	10.5	97.6	38.9	58.7	28.2	24.8	5.7	152.5	68.0	63.4	84.5	58.5	21.0
550～600	165	3.53	1.89	574.7	634.5	526.4	581.5	1.2	108.2	41.7	66.4	33.5	27.1	5.8	115.0	59.9	57.2	55.2	41.6	9.7
600～650	171	3.44	1.94	621.5	679.4	564.2	624.6	0.5	115.3	44.8	70.5	36.6	27.8	6.0	118.4	58.0	56.8	60.5	52.6	2.9
650～700	137	3.65	1.90	673.5	723.3	601.0	682.1	-1.7	122.3	46.4	75.9	38.4	30.6	6.9	110.9	49.8	48.9	61.1	40.3	16.6
700～750	149	3.54	1.89	723.5	781.2	647.5	741.1	2.4	133.6	54.3	79.4	41.2	30.5	7.6	151.2	57.7	53.8	93.6	64.9	24.7
750～800	138	3.86	1.96	771.5	835.5	694.2	765.0	-0.8	141.3	57.3	84.0	44.8	31.5	7.7	134.8	64.0	63.0	70.8	53.5	6.3
800～850	178	3.40	1.85	821.6	874.0	707.0	775.1	-5.7	167.0	76.6	90.3	47.3	34.8	8.3	120.5	52.4	50.4	68.1	53.1	12.7
850～900	134	3.84	2.20	872.2	928.1	763.0	838.8	-3.8	165.1	72.4	92.7	46.4	37.4	8.9	131.7	55.9	54.0	75.9	60.5	14.3
900～950	128	3.87	2.04	924.0	986.9	811.2	918.4	-0.6	175.7	78.8	96.9	52.5	35.1	9.3	170.1	62.9	59.4	107.2	96.9	4.8
950～1,000	103	3.58	2.14	970.8	1,027.0	834.5	879.5	-9.4	192.4	99.0	93.5	49.5	35.1	8.9	101.2	56.2	54.0	45.0	38.2	3.9
1,000万円以上	709	3.83	2.31	1,391.8	1,450.6	1,154.0	1,225.0	-12.0	295.7	169.4	127.3	67.0	49.0	11.3	129.9	58.8	58.0	71.0	57.0	10.7

(出所)所得再分配調査(平成17年調査)